



PwC Japan Group Annual Review

2021

PwC Japanグループ アニュアルレビュー 2021



The New Equation

複合的な社会課題、 経営課題の解決によりよく 貢献していくために

多岐にわたる分野の

多様な人材がスクラムを組み、

持続的な成長と信頼構築を支援します。



The New Equation
特設ページ

激変する世界の中で

近年、世界的な規模で表出してきた貧富の差の拡大や気候変動の影響、テクノロジーの普及といった変化は、新型コロナウイルス感染症の出現を受けて、私たちの社会生活や価値観、また企業経営のあり方をますます変容させています。この根源的で不可逆的な変化は、過去数十年存続する価値観や仕組みの中で構築されてきた「Trust（信頼）」を大きく揺るがしています。

かつてない速さであらゆることが変化し続ける世界において、PwC Japanグループは「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」というPurpose（存在意義）を軸に、社会が何を必要としているのか、そして企業の変革をサポートするためには何が必要かを常に考え、新しい取り組みへの挑戦を続けてきました。とりわけ、コロナ禍が続くこの1年、新たな課題に直面する多くのクライアントの声に耳を傾け、解決への道のりをともに歩んできました。

信頼の構築は持続的な成長の礎

社会や企業が直面する課題は複雑化し続けています。例えば、社会の持続可能性に対する消費者の意識がこれまで以上に高まり、脱炭素への取り組みがいよいよ待たない中、「環境・社会に対する価値」と「利益」をどのように両立していけばよいのか。あるいは、デジタル化の進展やAIの普及にともない、新たなガバナンスやセキュリティをどう確保していくのか。こうした課題はいずれも、今まで通りのやり方では太刀打ちできないものばかりです。

次々と生まれる前例のない課題の解決に貢献するため、私たちは「The New Equation」という新たな経営ビジョンを策定しました。これは企業が直面する課題に共通し、互いに深く関連している2つの大きなニーズである「Trust」、すなわち持続的な成長の礎となる信頼の構築と、「Sustained Outcomes」の実現、すなわち絶え間なく変動する経営環境下で資本や人材、顧客を惹きつけるための確固たる成果の創出と持続的な成長を支援していくという宣言です。

信頼は企業の持続的な成長の礎となるものですが、近年の急速



な変化の中で社会における信頼が揺らいでいます。この揺らぎは、さまざまな当事者がより主体的に動かなければ止められないものです。企業の価値はすでに財務諸表のみで測ることは難しくなっており、企業はESGをはじめ非財務指標の開示を積極的に進めています。企業には、時代の変化に適應して新たな価値を創出することはもちろん、そうした企業活動の意義をステークホルダーや社会に向けて発信することで、いかに信頼を構築し、高め続けていけるかが問われています。

また、成果は現在だけでなく、持続的に生み出し続けなければなりません。絶え間なく変動する経営環境下では、長期的な戦略に基づき将来にわたって確固たる価値を創出することが求められるのです。

これら2つのニーズを同時に満たすには、特定の専門分野の知識や経験だけでは不十分です。私たちは、多岐にわたる分野の多様なプロフェッショナルがスクラムを組み、「人」ならではの発想力や経験と、「テクノロジー」によるイノベーションを組み合わせながら、企業の持続的な成長とそのための基盤となる信頼の構築に貢献していきます。

私たちの取り組み

「The New Equation」を推進していくにあたり、PwCは今後5年間にグローバル全体で10万人の新規雇用を創出していきます。会計や税務のプロのみならず、弁護士、サイバーセキュリティやクラウド、サステナビリティなど、今日そしてこれからの社会課題、経営課題の解決に欠かせない多様な分野のプロフェッショナル人材の採用を加速させます。同時に、テクノロジーへの理解やデジタルの活用があらゆる局面で必須となっていることに鑑み、全従業員を対象にしたトレーニングプログラムやツールの提供などのデジタル人材育成への投資、そしてサービス品質を支えるテクノロジーへの投資を惜しみません。

また、PwC Japanグループは、気候リスクやサプライチェーンなどESGの主要なテーマに関する専門家からなる「サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス」を2020年7月に組織しました。気候変動がもたらす環境変化への対応は、いまや社会生活全般にわたり、業種を問わずビジネスのあらゆる面に影響を及ぼしつつあります。社会・企業にとってのこの複雑な課題を解決するには、幅広い分野の専門的な知見や経験に基づく洞察が必要となります。こうした観点から、PwC Japanグループに所属するサステナビリティの専門家チームをファーム・部門横断で拡大・再組成し、企業のサステナビリティ経営へのトランスフォーメーションを総合的に支援しています。今後、PwC Japanグループの全てのパートナーやスタッフがそれぞれの業務にESGの知見を反映できるようなプログラムも導入していきます。



ニューノーマル時代の新しい働き方

「共創」をテーマとした新オフィスでは、働く場所を問わないコラボレーションを推進し、連携の強化と業務の効率化を進めています。



オフィス紹介動画

さらに、さまざまな専門性を持つプロフェッショナルが前例のない課題にスクラムを組んで取り組むため、PwC Japanグループは複数のエリアに分散していた主要なオフィスを東京・大手町に集約し、多様なステークホルダーの皆様と一緒にイノベーションを創出するための「エクスペリエンスセンター」を拡張するとともに、テクノロジーを活用した社会課題解決推進に向けた産官学連携を支援する「テクノロジーラボラトリー」を開所しました。

これらの取り組みを通じて信頼の構築と持続的な成長を支援していく上で、あらゆる活動を支える基盤となるのは、何をおいても高い業務品質です。いつになっても変わることのない最優先事項として、私たちはこれからも品質の追求に尽力しながら、社会全体の信頼の構築に貢献していきます。

Profile

木村 浩一郎

Koichiro Kimura

PwC Japan グループ代表
PwC Japan 合同会社 代表執行役

公認会計士。2012年、あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）の代表執行役就任。2016年、PwC Japanグループ代表就任。2019年、PwCアジアパシフィックバイスチェアマン就任。



Facts & Figures

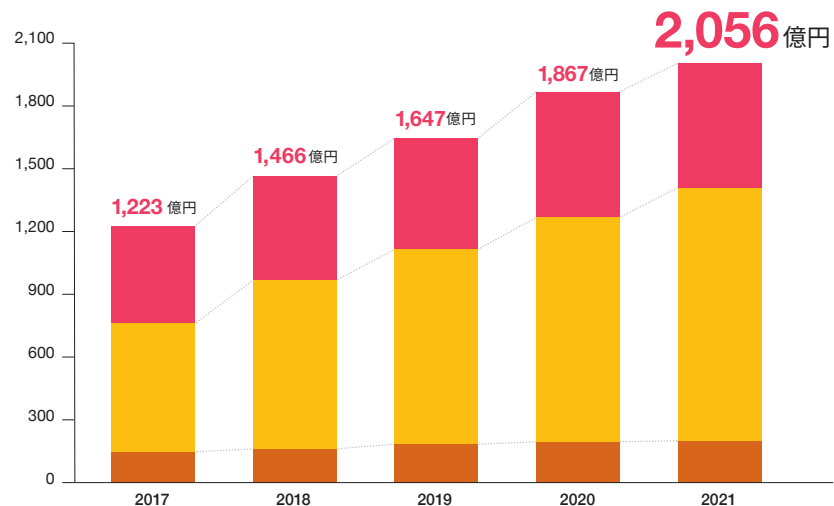
数字は注釈のあるもの以外は全て2021年度のものです。

業務収益

PwC Japan グループの業務収益

法定決算ベース／グループ単純合計

- アシュアランス
- コンサルティング／ディールアドバイザー
- 税務／法務サービス



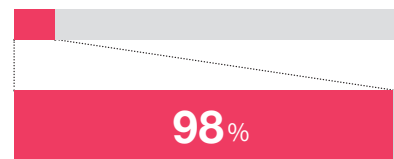
クライアント

Fortune Global 500※の 日本企業53社のうち98%に サービスを提供

(PwC グローバルネットワーク全体含む)

※「フォーチュン誌」が発表している
世界の企業売上高ランキング

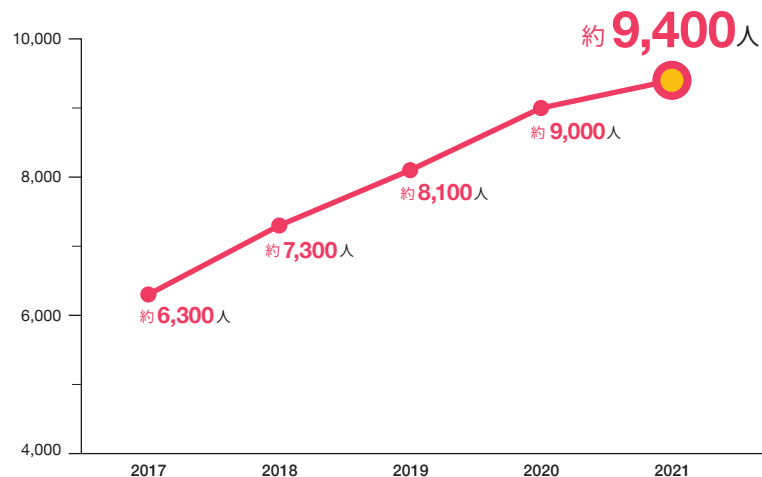
日本企業53社／Fortune Global 500



人 員

PwC Japan グループの人員

2021年6月末時点に在籍している正社員、有期雇用、Expat、一般事業会社受入



Japanese Business Network (JBN)

日本企業の海外事業支援ネットワーク



JBN 所在国／拠点
42カ国／**111**カ所

JBN 人員数
705人 うち日本語対応可能**489**人



JBN 紹介ページ

アップスキリング

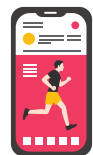
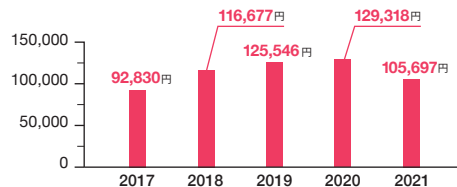
テクノロジー投資金額
約**89**億円

うちテクノロジー物件費・
IT部門人件費 約**70**億円
監査変革等に関する費用 約**19**億円



継続学習への投資

パートナー・職員1人当たりの研修関連費用（外部会場など含む）



Digital Fitnessの実施率

76.9%

PwCが開発したデジタル学習アプリにおける、
パートナー・職員のアセスメント実施（集計対象を昨年度より拡大）

ソーシャルインパクト

コミュニティ活動
(プロボノ・ボランティア)

参加人数 **404**人
従事時間 **13,340**時間

参加者1人当たりの従事時間 **33**時間
受益者・受益団体数 **1,514**件



CO₂排出量

総排出量 **2,303**t
パートナー・職員1人当たりのCO₂排出量 **0.3**t

インクルージョン&ダイバーシティ

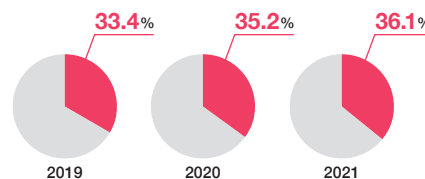


インクルージョン&
ダイバーシティ
紹介ページ

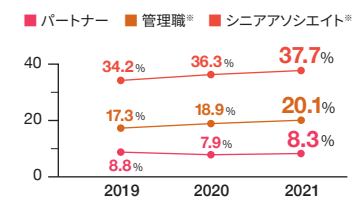
女性比率

PwC Japan グループでは、インクルージョン&ダイバーシティの重要なテーマの1つとしてジェンダーダイバーシティに取り組んでいます。2030年までのなるべく早い時期に女性管理職比率を30%にすることを目標にしています。

全体比率

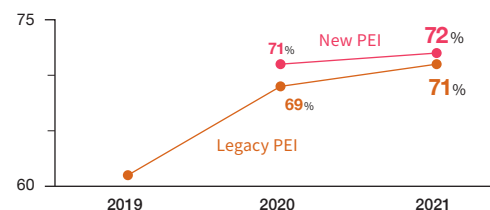


職階別比率



※管理職：マネージャー〜ディレクター ※シニアアソシエイト：管理職一歩手前の職位

ピープル・エンゲージメント・インデックス (PEI)



従業員満足度調査（年1回）

PwCで働くことに誇りを持っているか、働くことを通じて充実しているかなどの質問に対して、肯定的な回答をした人の比率
(2020年に質問項目の見直しがあったためNew/Legacy PEIの両方を記載)

外国籍スタッフ

出身国 **43**カ国 人員数 **582**人



男性の育休取得率

61%

平均取得日数 **3**週間以上



LGBT+アライ
ネットワーク
メンバー数

440人



障がい者雇用の定着率

94%

さまざまな障がいのある職員が在籍している
「オフィスサポートチーム」の
2020年7月1日在籍者の1年後の定着率



リモートワーク実施率

リモートワーク導入率 **100%**

平均出社率 **20%**以下
オフィスおよびクライアントへの出社率

PwC
global network

業務収益

総収益

450億米ドル ↑前年比2.0%UP

アシュアランス

170億米ドル ↑前年比1.2%UP

アドバイザリー

170億米ドル ↑前年比3.1%UP

税務・法務

110億米ドル ↑前年比1.7%UP

所在国

156カ国

クライアント

420社

(Fortune Global 500企業中)

人 員

総人員 **295,371**人

※パートナー 11,897 人のうち女性比率は22%

社会活動

コミュニティ活動

参加人数

39,000人以上

従事時間

754,000時間以上

環 境

再生可能エネルギー比率

83%

エネルギー総使用量に対する割合12%UP

CO₂総排出量

87,500t (Market-based)

※176,075t (Location-based)

PwC Japanグループ執行体制

PwC Japanグループは、日本における PwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。PwC Japanグループの執行部は、各領域を統括する責任者で構成されています。

グループ代表

木村 浩一郎

PwC Japan合同会社 代表執行役



グループマネージングパートナー
(戦略、マーケット)

鹿島 章

PwC Japan合同会社 執行役副代表
PwCコンサルティング合同会社 会長



グループマネージングパートナー
(オペレーション)

出澤 尚

PwC Japan合同会社 執行役副代表
PwCあらた有限責任監査法人 執行役常務



グループストラテジーリーダー/
チーフカルチャーオフィサー

山岸 哲也

PwC税理士法人 パートナー



アシュアランス

井野 貴章

PwCあらた有限責任監査法人 代表執行役



アシュアランス

久保田 正崇

PwCあらた有限責任監査法人 執行役副代表



アシュアランス

松永 幸廣

PwC京都監査法人 マネージングパートナー



コンサルティング

大竹 伸明

PwCコンサルティング合同会社 代表執行役 CEO



ディールアドバイザリー

吉田 あかね

PwCアドバイザリー合同会社 代表執行役



タックス

高島 淳

PwC税理士法人 代表



リーガル

北村 導人

PwC弁護士法人 代表



グループマーケットリーダー

森下 幸典

PwC Japan合同会社 執行役常務



ネットワークリエゾン

Heather Swanston

PwCグローバルネットワーク



2021年7月1日現在

General Oversight Committee

General Oversight Committeeは、PwC Japanグループの各領域を代表するパートナーにより構成された合議体です。General Oversight Committeeは、PwC Japanグループ執行体制の活動を監視・監督し、グループ内連携のガバナンスを推進します。



コンサルティング
議長

足立 晋

PwCコンサルティング合同会社



アシュアランス
委員

木内 仁志

PwCあらた有限責任監査法人



アシュアランス
委員

梅木 典子

PwCあらた有限責任監査法人



コンサルティング
委員

唐木 明子

PwCコンサルティング合同会社



ディールアドバイザー
委員

川村 健

PwCアドバイザリー合同会社



タックス
委員

Ryann Thomas

PwC税理士法人



タックス
委員

鬼頭 朱実

PwC税理士法人



アシュアランス
委員

武村 明徳

PwC京都監査法人

PwCグローバルネットワークとは

PwCグローバルネットワークは世界中の国々で運営されている独立したファームの集合体です。PwCグローバルネットワーク内のファームはPricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL) のメンバーであり、PricewaterhouseCoopersの名称を使用する権利を有しています。PwC Japanグループの各法人は日本におけるPwCILのメンバーファーム、もしくはそれらの関連会社となっています。PwCグローバルネットワークのメンバーとして、各国のファームはそのナレッジやスキル、リソースを共有しています。これにより、各国のファームは国内での法制度や規制、業界実務などの知見の優位性を保ったまま、グローバルに業務を展開している企業に対しても国際的な水準の高品質のサービスを提供することが可能となります。PwCグローバルネットワークのメンバーであるということは、同時に、PwCグローバルネットワークで定められている共通の厳格な基準を遵守することを意味します。各国のファームは、提供する業務内容、職業倫理、独立性、法令遵守などに関する品質管理およびそのモニタリング活動を行います。

PwC Japanグループ執行体制についての
詳細は、下記URLをご参照ください。

[https://www.pwc.com/jp/ja/about-us/
pwc-japan-new-executives.html](https://www.pwc.com/jp/ja/about-us/pwc-japan-new-executives.html)



2021年7月1日現在



To build trust in society and solve important problems

社会における信頼を構築し、
重要な課題を解決する



お問い合わせ

PwC Japanグループ マーケット部
Tel: 03-6212-6810
E-mail: jp_llc_pr-mbx@pwc.com



www.pwc.com/jp

© 2021 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.